

第3回 定例会

令和5年度決算など

32件を可決・認定・同意

令和6年第3回定例会は8月27日から9月30日までの会期で開催されました。定例会初日には、一般会計ほか5会計の前年度決算の認定や一般会計ほか4会計の補正予算など25件が提案され、この中の16件が委員会に付託されました。また、9月17日には国民健康保険条例の一部改正など2件が提案され、最終日には議員から意見書案が5件提案されました。提案された全ての案件の件名および審議結果は、最終面「令和6年第3回定例会の会議結果」をご覧ください。

一般会計補正予算（第4号）

定例会初日に提案された補正予算（第4号）では▽文化会館や中央図書館が立ち並ぶ文化ゾーンにおける（仮称）文化交流拠点整備第1期基本計画の策定▽一部の公共施設附帯駐車場への事前精算機の設置▽運動公園再整備計画の改定▽物価高騰の影響を受けている①保育所、幼稚園、学校給食の食材費支援②保育所、幼稚園、障がい者施設への光熱費の補助③農業者への農業用生産資材や燃料費に対する補助制度の拡充などの費用が計上され、賛成多数で原案可決されました。予算決算常任委員会に付託された補正予算（第4号）の審査の概要は次のとおりです。

総務分科会

問 第1期基本計画策定および測量委託の費用が計上された（仮称）文化交流拠点の整備目的を伺います。

答 令和2年度に策定した基本構想において、既存ストックを有効活用しつつ、既存施設で充足しきれない部分を新施設の設置により補完することで、文化発信拠点の機能を高めることを目的としています。

そのための課題解決に向けて整備時期を2期に分け、短期的な課題はスピード感を持って、長期的な課題は時間をかけて解決法を見いだしていきたいと考えています。

第1期整備では、短期的な課題である市民ギャラリーの

廃止に伴う文化機能の低下、総合福祉会館の稼働率の低さ、周辺道路の交通量の変化、商工会館の老朽化といった課題解決のため、既存施設を再編した複合施設の整備と道路線形の見直しを行う予定です。

問 文化会館および運動公園の附帯駐車場に駐車料金の事前精算機を設置する理由を伺います。

答 公共施設附帯駐車場の有料化から2年が経過し、現状や効果などを分析する中で、両駐車場における出庫渋滞が課題として挙がっていました。これまでも、混雑時には指定管理者が清算補助や誘導を実施していました。抜本的な解決には至っていないため、出庫渋滞の解消に向けて設置いたします。



海老名市文化会館

問 運動公園再整備計画を改定する必要性を伺います。

答 新型コロナウイルス感染症の影響や公共施設再編（適正化）計画の改定を受け、将来的な人口減少、社会経済情勢の変化、市民ニーズの多様化などを踏まえ計画を改定し、運動公園の再整備に着手していきたいと考えています。

文教社会分科会

問 障がい者福祉施設に交付する物価高騰対応支援金の補助対象施設と補助金額の内訳について伺います。

答 入所・居住系事業所には定員1名当たり3万5千円、

通所系事業所には1事業所当たり15万円、訪問系事業所には1事業所当たり10万円を、合計167カ所に交付します。総額は2100万円となります。

問 民間保育所、幼稚園への食材費支援の詳細を伺います。

答 市内の認可保育所、小規模保育施設、認定こども園、病児・病後児施設、幼稚園の全42施設に、食材費の高騰率を15%程度と見込んで総額4054万円を補助して、給食の質の確保と保護者負担の軽減を図るものです。

問 学校給食の食材費への公費負担の詳細を伺います。

答 物価高騰に対応して小中学校ともに1食あたり20円として合計約3800万円を当初予算に計上していますが、これをさらに3千万円増額するものです。1食あたり小学校が20円、中学校が30円で積算しています。

問 食材費や光熱費支援に国の補助金は出ないのですか。

答 今回は、市が全額費用負担して支援するものです。

経済建設分科会

問 農業振興助成事業費の補正予算の内容を伺います。

答 園芸施設の整備、修繕や農業用機械の購入費などの補助率を30%から50%に、園芸用の燃料費1辺当たり10円の補助を20円にそれぞれ引き上げます。なお、経営規模に比べて、過度な投資とならないよう審査しており、中古の機械も一定の条件の下で対象にしたいと考えています。

国への意見書4件を可決

定例会最終日に5件の意見書が議員提案されました。

えん罪は最大の人権侵害の一つで、えん罪被害者の人権救済は国や自治体にとっても重要な課題だとして、えん罪被害者を早く確実に救済するために、その救済制度である「再審」の請求手続の審理の進め方に関する法改正に向け、速やかな議論を求める「再審法改正を求める意見書」をはじめ、「現行の健康保険証とマイナ保険証の両立を求める意見書」、「女性差別撤廃条約選択議定書の批准に向けた議論の推進を求める意見書」、「米軍機の安全運用の徹底を求める意見書」の4件が原案可決されました。